

被告が無責任な陳述を繰り返す

＝社保庁不当解雇撤回北海道事案第 13 回弁論で＝



12 月 16 日、北海道分限免職取消訴訟第 13 回弁論が札幌地裁で開かれ 37 人が傍聴参加しました。裁判前には決起集会（写真：左）も開かれ、雪の降る悪天候の中、支援する仲間が集まりました。

今回は、原告側が申請した証人について、被告（国）が意見書を提出し証人尋問は全員不要と主張しました。弁論では、神保弁護士が、申請した証人ひとり一人の必要性を陳述しました。これに対して被告代理人は「人事院、大阪地裁の内容など全て陳述しており不要である。また、厚生労働省への転任面接は厚生労働省として行ったものであり、面接官個人の尋問は不要である。北海道厚生局での選考

については、清水（局長）より事務方のヨコオが詳しいので局長の尋問には意味がない」と無責任な陳述を繰り返しました。裁判所よりヨコオの陳述書を提出するか確認され、被告が陳述書を提出することとなったため、今回の弁論で証人決定まで至りませんでした。次回の第 14 回弁論は、来年 2 月 3 日午後 4 時 30 分より札幌地裁で行われます。

裁判終了後に報告集会が開かれ、神保弁護士から本日の弁論について「国（被告）が証人申請してもいない『ヨコオならいいです』と言ったのには驚いた。こちらが申請している（当時の）北海道厚生局長の清水氏を証人として出すのがよほど嫌なのではないか。申請した証人を全て法廷で証言してもらえるようにみなさんの傍聴を今後もよろしくお願いしたい」と報告しました。また、佐藤弁護士（写真：右下）から「国側が形式的な法解釈論で、人事院や大阪地裁の弁論の書面が出ているから証人調べが不要と言っている。わたしたちは、きっちり証拠調べを行ってもらい、事実認定をした上で法の解釈をしてもらうために証人申請をしている。また、ヨコオの陳述書が提出されることとなったが、提出されれば弁護団としても反論書は出すこととなるので裁判が少し延びることになる。これは、きっちり証明するために必要です」と報告しました。原告の高嶋さんから「現在、5,896 筆の署名をいただいている、本当にありがたい。引き続きのご協力をお願いします」と述べました。

国公労連の中本中執から、12 月 8 日の京都事案の報告とその後にかれた全国決起集会が全国各地から 140 人が参加し成功したことが報告されました。最後に黒澤北海道労連議長から「社保庁のたたかいとは労働者・非正規労働者を守るたたかいと結びつける。引き続きがんばろう」とあいさつし集会を終えました。



原告 2 人から傍聴参加者にプレゼント

＝社保庁不当解雇撤回愛知事案 第 5 回弁論で＝



裁判前集会に集まった支援者

12月24日、名古屋地裁で愛知分限免職取消訴訟第5回弁論が開かれ、82人が傍聴参加しました。当日は、愛知闘争団などが午前8時より愛知県庁近くで裁判傍聴を呼びかける宣伝行動を行い裁判に臨みました。

弁論では、原告側から準備書面(4)を提出しその内容について伊藤麻衣子弁護士が陳述しました。陳述は、損害賠償の請求根拠及び時効について「国家公務員法には明確に官職をみだりに奪われないと明記している。このことは、

分限免職回避努力義務や公正選定義務を有しているにもかかわらず、被告は全く行わなかったために被害を受けており損害賠償請求は正当な請求である。よって、債務不履行があり、時効は10年とするのが当然である。また、仮に損害賠償責任とした場合においても、被告は時効消滅の起点を分限免職時としているが、時効の起点は損害を知った時とされており、人事院へ審査請求を行い分限免職が取り消されないと知った時を起点とすべきである」と陳述しました。

裁判後に開かれた報告集会では、クリスマスイブと言うこともあり磯貝中部闘争団団長(写真:右)がサンタクロースの格好であいさつを行い「本日は、クリスマスイブと言うことで原告の2人からご参加いただいたみなさんにプレゼントを用意していただいた。この裁判闘争を勝利するために弁護団より常々言われていることは、裁判官をその気にすることで傍聴席を満席にすることや署名を多く集めることだ。このことで裁判官の印象も変わる。引き続きのご支援をお願いしたい」と述べました。続いて弁護団より裁判の報告が行われ、伊藤麻衣子弁護士から本日の弁論内容の説明と伊藤勤也弁護士から今後の裁判の進め方について「裁判は中盤へと入っていく。これから書面のやりとりを行い、全国6地裁の内容を検討して書面を作っていく」「本日、裁判所が国に対して裁量権で任命権があるのは社会保険事務局長と主張しているが、社会保険庁長官にもあるかのような主張をしているのはどういう意味かと質問をしていた。これは、原告側が『裁量権はもっと広範囲である』と



原告からのプレゼン

の主張に対して、裁判所も細かく確認していると確認できた」「12月8日の京都事案の最終弁論を副代理人として傍聴し原告14人の陳述を聞いた。あらためてクビ切り解雇は許せないと怒りを感じた。愛知原告2名も生活設計を狂わされていることに心を寄せてがんばる。ご支援をお願いしたい」と述べました。国公労連の中本中執より全国の裁判状況報告と、署名及び裁判傍聴支援を呼びかけました。

原告の2人から裁判傍聴のお礼と引き続きの支援を訴え、最後に丹羽愛知国公議長の閉会のあいさつと団結ガンバロウで集会を終えました。

(国公労連速報No3122号より)

事務局

〒604-8854

京都市中京区壬生仙念町 30-2 ラポール京都地下

京都国公気付 ☎:075-801-7875 FAX:075-801-7876 (共に京都国公)

mail:zenkousei-tousoudan@xug.biglobe.ne.jp (全厚生闘争団メールアドレス)

http://www.geocities.jp/zks_sasaerukai/index.html (全厚生闘争団を支える会ホームページ)